

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第51期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ソレキア株式会社
【英訳名】	Solekia Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 義和
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田八丁目3番3号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮崎 雅司
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田八丁目3番3号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮崎 雅司
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成17年3月	第48期 平成18年3月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月
売上高(千円)	23,616,717	23,406,291	24,360,750	24,770,233	23,089,822
経常利益(千円)	327,953	220,966	542,533	668,938	441,948
当期純損益(千円)	192,611	72,385	289,303	262,396	332,737
純資産額(千円)	5,391,012	5,454,968	5,679,791	5,690,069	5,821,937
総資産額(千円)	14,079,528	13,949,615	15,551,868	14,704,139	11,979,260
1株当たり純資産額(円)	534.30	544.16	568.04	586.42	615.82
1株当たり当期純損益金額 (円)	17.63	7.21	28.90	26.54	34.67
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.3	39.1	36.5	38.7	48.6
自己資本利益率(%)	3.6	1.3	5.2	4.6	5.8
株価収益率(倍)	13.3	-	9.0	7.2	3.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	619,354	785,192	510,259	801,974	1,076,268
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	79,426	26,870	84,612	98,904	193,370
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	371,724	133,075	49,061	12,692	909,917
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,980,318	2,660,982	2,186,269	2,876,452	2,845,411
従業員数(人)	939	913	887	861	852

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成17年3月	第48期 平成18年3月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月
売上高(千円)	23,000,929	22,840,138	24,180,194	24,043,820	22,698,450
経常利益(千円)	403,906	561,798	545,954	655,281	386,962
当期純損益(千円)	139,096	223,219	234,989	280,125	332,223
資本金(千円)	2,293,007	2,293,007	2,293,007	2,293,007	2,293,007
発行済株式総数(株)	10,169,610	10,169,610	10,169,610	10,169,610	10,169,610
純資産額(千円)	5,566,351	5,491,270	5,661,778	5,689,785	5,821,140
総資産額(千円)	14,146,035	13,840,029	15,529,079	14,613,961	11,953,043
1株当たり純資産額(円)	551.72	547.78	566.24	586.39	615.74
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	3 (-)	- (-)	3 (-)	6 (-)	5 (-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	12.32	22.22	23.47	28.33	34.62
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.3	39.7	36.5	38.9	48.7
自己資本利益率(%)	2.5	4.0	4.2	4.9	5.8
株価収益率(倍)	19.1	-	11.1	6.7	3.5
配当性向(%)	24.4	-	12.8	21.2	14.4
従業員数(人)	846	824	871	846	829

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年 9月	東京特殊電線株式会社関連会社、富士通株式会社特約店、富士電機株式会社取扱店として資本金50万円で小林電材株式会社設立、本社を東京都大田区女塚四丁目10番地に置く。
昭和34年 3月	本社を東京都大田区小林町141番地に移転。
昭和35年 2月	本社を東京都大田区西蒲田八丁目16番 6号に移転。
10月	大阪販売店（現、西日本支社 T N営業部）設置。
昭和38年 9月	富士通株式会社と電子部品特約店契約を締結。
昭和40年 4月	富士電機株式会社半導体取扱店となる。
昭和42年 4月	富士通株式会社電子計算機システム（F A C O M）販売特約店となる。
昭和43年 6月	小諸出張所（現、長野支店）設置。
11月	株式会社城南電子計算センター（株式会社コバデン・ジェイシステム）設立。
昭和44年 6月	商号を小林電子産業株式会社に変更。
7月	高崎出張所（現、群馬支店）設置。
昭和45年10月	富士通株式会社とF A C O Mディーラー契約を締結。
昭和46年 4月	仙台出張所（現、東北支店）設置。
10月	本社C E部（現、東京中央第一カスタムサービス部）設置。
昭和49年10月	高松出張所（現、高松支店）設置。
昭和52年 5月	大阪C E部（現、O B Pカスタムサービス部）設置。
昭和54年 1月	富士通株式会社とF A C O M電算機及び関連機器の保守委託契約を締結。
昭和55年 3月	京都営業所（現、京都支店）設置。
昭和56年 2月	本社を東京都大田区西蒲田八丁目 3番 3号に移転。
5月	松山分室（現、松山支店）設置。
6月	宇都宮営業所（現、宇都宮支店）設置。
7月	諏訪分室（現、諏訪支店）設置。
昭和57年10月	富士通株式会社と富士通ディーラー契約を締結。
昭和58年 3月	福島分室（現、福島支店）設置。
昭和59年 3月	大阪営業所よりコンピュータ営業部門を独立し、大阪ファコム営業所（現、大阪支店）設置。
〃	北関東C E部（現、群馬カスタムサービス部）設置。
昭和62年 4月	資本金を3億20万円の増資。
〃	富士通株式会社と富士通電子部品特約店契約及び富士通半導体製品特約店（A）契約を締結。
10月	富士通株式会社と富士通システム機器ディーラー契約を締結。
昭和63年 3月	長野C E部（現、上田カスタムサービス部）設置。
4月	東京特殊電線株式会社と取引基本契約を締結。
平成元年 4月	関東支店設置。
平成 2年 4月	資本金を6億5,170万円の増資。社団法人日本証券業協会（現、日本証券業協会）に株式を店頭登録。
平成 5年 4月	KOBADEN DESIGNER BUSINESS SOLUTIONS, INC.設立。
〃	富士通ピー・アンド・エス株式会社（現、富士通コワーコ株式会社）と富士通ピー・アンド・エス機器ディーラー契約を締結。
7月	富士通株式会社と富士通電子デバイス製品取引基本契約を締結。
平成 9年 8月	資本金を12億850万円の増資。
平成10年 3月	KOBADEN SINGAPORE PTE LTD（現、SOLEKIA SINGAPORE PTE.LTD.）設立。
平成11年 4月	コバデン・プロダクツ株式会社（現、ソレキア・ブラッツ株式会社）設立。
平成11年 9月	資本金を22億9,300万円の増資。
平成11年10月	富士通株式会社と富士通パートナー契約を締結。
平成14年 4月	商号をソレキア株式会社に変更。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
〃	KOBADEN DESIGNER BUSINESS SOLUTIONS, INC.の解散。
平成18年 3月	株式会社コバデン・ジェイシステムからの営業の全部譲受け。
〃	株式会社コバデン・ジェイシステムの解散。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）はソレキア株式会社および子会社2社、関連会社1社で構成されており、電子デバイス、情報関連機器（パソコン・サーバ機器等のハードウェア機器やソフトウェア）等の販売、システムおよびソフトウェアの開発・販売および電子機器等の保守を主な事業としております。

各部門における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の4部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

#### コンポーネント・デバイス・ソリューション

主な商品は、電子デバイス・半導体・電線及び加工品であり、当社および連結子会社1社（SOLEKIA SINGAPORE PTE. LTD.）が販売をしており、その一部を東京特殊電線株式会社（法人主要株主）より仕入れております。

#### ICTソリューション

主な商品は、情報関連機器であり、当社および連結子会社1社（ソレキア・プラッツ株式会社）が販売しております。

#### システムソリューション

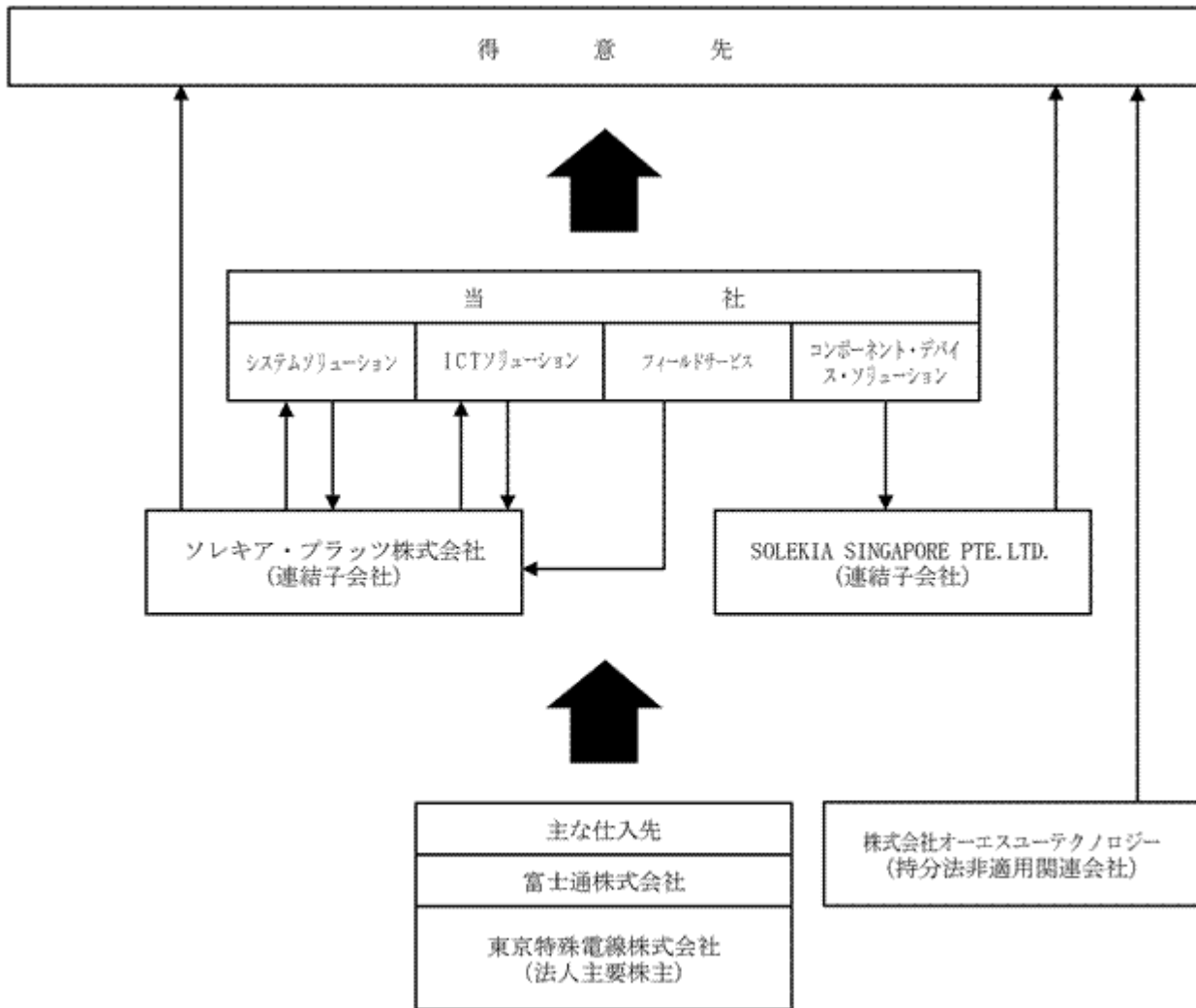
当社、連結子会社2社（ソレキア・プラッツ株式会社およびSOLEKIA SINGAPORE PTE.LTD.）、および関連会社1社が、システムおよびソフトウェアの開発・販売をしております。

#### フィールドサービス

当社および連結子会社1社（ソレキア・プラッツ株式会社）が電算機および関連機器の保守を行っております。

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼 任	資金援助 (千円)	営業上の取 引	設備の 賃貸借	業務提 携等
(連結子会社)									
ソレキア・プラッツ(株)	東京都大田 区	千円 30,000	システムおよ びソフトウェ アの開発・販 売ならびに機 器の保守	直接 100.0	有	90,000	機器の保守 ・修理委託	建物の 賃貸	なし
SOLEKIA SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポ ール共和国	千シンガ ポールドル 200	半導体等の販 売およびシス テムサポート	直接 100.0	有	90,000	半導体等の 販売	なし	なし

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
コンポーネント・デバイス・ソリューション	69
ICTソリューション	165
システムソリューション	214
フィールドサービス	344
全社(共通)	60
合計	852

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
829	39.89	15.86	5,957,232

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておりません。なお、当連結会計年度の労使関係において特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機を背景に、輸出の大幅な減少、株価下落ならびに急激な為替変動に加えて、設備投資の減少、企業業績の不振、ならびに雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など実体経済が悪化し、未曾有な景気後退局面となりました。

企業部門の設備投資においては、年度前半は堅調に推移しましたが、後半期に市場の収縮と信用収縮による循環から景気後退の深刻度は増し、とりわけ製造業においてICT投資抑制、投資の繰り延べあるいは中止が顕著になり、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況で推移しました。

社会インフラから個人の生活の様々な分野に浸透しているICTは、企業経営の社会的責任の遂行、コスト削減ならびに生産性向上、環境の変化に迅速かつ的確に対応する組織力の強化などを実現するうえで、重要な経営基盤となっております。

このような経営環境のもと、情報セキュリティ対応や事業継続計画の企業危機管理関連分野をはじめとしたシステムの高度化・多様化とともに、トータルコストの削減、品質、納期などのお客様の要請に対して厳しい対応を求められました。「お客様の視点」からライフ・サイクル・マネジメントを軸にしたトータルソリューションの展開に加えて、お客様との関係強化による多様なサービスの創出および提案により積極的に拡販活動を行い、売上の拡大や受注の確保に努めました。また、急激な経営環境の変化に対して、商談管理ならびにプロジェクトの開発進捗管理の徹底、人員配置の見直し、ならびに経費の削減などを実施しました。

一方、安定した強固な経営体質への取り組みとして、分散していた事務所の統合ならびにプロジェクトに柔軟に対応できるワークプレイスの構築による効率化の実施、人材育成、コンプライアンス活動、地球環境保全活動ならびに内部統制システムの整備にも継続的に取り組みました。

当連結会計年度の業績については、年度当初から官公庁、金融、流通ならびに医療分野におけるソリューション・サービス関連商談は堅調に推移しましたが、急速な景気後退による生産調整に伴う発注調整や価格引き下げ要請、ICT投資の抑制や繰り延べの影響により、電子部品・半導体の大幅な売上の減少、ソフトウェア開発の売上の減少などにより、売上高は230億89百万円（前連結会計年度比6.8%減）となりました。

損益面におきましては、売上原価の低下ならびに諸経費の削減による費用抑制に対して、売上高の減少や厳しい価格競争の影響に加え、退職給付債務の積み増しなどにより、営業利益4億41百万円（前連結会計年度比34.2%減）、経常利益4億41百万円（前連結会計年度比33.9%減）となりました。

当期純利益につきましては、上場有価証券の評価損の損金処理の結果、法人税等の減少により3億32百万円（前連結会計年度比26.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （コンポーネント・デバイス・ソリューション）

世界的な自動車ならびに産業機器の需要低迷と減産の影響を受けて、当事業を取り巻く環境は大変厳しいものになりました。特に年度後半の急激な世界的景気後退により環境は悪化し、在庫調整による発注調整の長期化、強い価格引き下げ要請など厳しい状況で推移しました。新しい商品・サービスを着実に売上に結びつける積極的な拡販活動により、医療関連機器用コンポーネントの売上は伸長しましたが、半導体などの減収をカバーするに至りませんでした。

当期売上高は55億83百万円となり、前連結会計年度比10億98百万円（前連結会計年度比16.4%減）の減収となりました。

#### （ICTソリューション）

官公庁、金融、流通ならびに医療分野におけるソリューション・サービス関連商談は、ライフ・サイクル・マネジメント、ネットワークシステムを中心に順調に推移しました。しかしながら、年度後半からの厳しい経済情勢を反映して、主要な都市部以外の地方経済の低迷ならびに製造業を中心としたICT投資の抑制が顕著になり、厳しい事業環境となりました。

「安全・安心」を確保するセキュリティ、内部統制システム関連ソリューションなど経営体質強化を目的とする投資や戦略的な投資へのソリューション提案により商談活動を積極的に展開しました。特に、お客様との積極的な対話の実践から創出されるサービスの迅速な提供により、ビジネス・プロセスの改善ならびにコスト削減に即効的に貢献するサービスの拡販に注力しました。

当期売上高は、82億63百万円となり、前連結会計年度比5億4百万円（前連結会計年度比5.8%減）の減収となりました。



(システムソリューション)

ネットワークやセキュリティなどの情報システム基盤の構築、ERPソリューションシステム、生産工程制御関連システム、医療・医事システム開発などは堅調に推移しました。

システムの高度化・多様化ならびに新しい技術進歩に対応して、お客様の強い関心のあるソリューションの短納期化、ICTの構築から運用管理まで含めた幅広いサービスを提供するために、ERPソリューション、ネットワーク技術、仮想化技術、クラウド・コンピューティング、各種オープンソフトウェアなど最新の技術に取り組みました。また、ソフトウェア開発においては、品質および生産性の向上に向けた品質管理の強化、開発工程管理体制の諸施策の着実な実行により、顧客満足度の向上に注力しながら、ライフ・サイクル・マネジメントを総合的にサポートするサービス・メニューの拡充に取り組みました。

当期売上高は40億19百万円となり、前連結会計年度比45百万円（前連結会計年度比1.1%減）の減収となりました。

(フィールドサービス)

保守サービスに加えて、インフラサービスを中心としたライフ・サイクル・マネジメント・サービスの積極的な受注活動を展開しましたが、お客様の経費削減などの影響により、業績は厳しい状況で推移しました。サービスの拡販に向けて、前期に引き続き品質の高いサービスを提供するための訓練、サービスを提案できるITマネジメント・サービスエンジニアの育成に注力しました。

当期売上高は、52億22百万円、前連結会計年度比32百万円（前連結会計年度比0.6%減）の減収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、28億45百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は10億76百万円（前連結会計年度比2億74百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億95百万円、売上債権の減少24億9百万円やたな卸資産の減少2億84百万円などの資金の増加の一方、仕入債務の減少14億97百万円や法人税等の支払額3億97百万円などの資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1億93百万円（前連結会計年度は98百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得1億24百万円や敷金及び保証金の増加91百万円などの資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は9億9百万円（前連結会計年度は12百万円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入金の返済による純減少額2億70百万円、長期借入金の返済による支出5億45百万円や配当金の支払額5千8百万円などの資金の減少によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称		金額(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション	システム・ソフトウェア開発	3,095,044	97.2
フィールドサービス	電算機保守	4,349,331	97.6
合計		7,444,376	97.5

(注) 金額は、発生原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称		金額(千円)	前年同期比(%)
コンポーネント・デバイス・ソリューション	電子デバイス	3,448,952	97.7
	半導体	1,198,389	59.8
	電線及び加工品	404,322	133.4
	小計	5,051,664	86.5
ICTソリューション	情報関連機器	6,432,733	112.5
合計		11,484,398	99.4

(注) 金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

事業部門の名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンポーネント・デバイス・ソリューション	電子デバイス	3,535,806	92.3	311,749	76.4
	半導体	1,203,256	47.6	57,805	16.0
	電線及び加工品	371,029	89.7	7,475	9.6
	部品販売手数料	3,615	269.2	-	-
	小計	5,113,707	75.5	377,030	44.5
ICTソリューション	情報関連機器	7,567,528	112.3	804,185	61.7
	電算機販売手数料	196,409	62.4	-	-
	小計	7,763,938	110.1	804,185	61.7
システムソリューション	システム・ソフトウェア開発	4,029,007	97.5	630,383	101.5
フィールドサービス	電算機保守	5,225,039	99.4	2,345	-
合計		22,131,691	95.3	1,813,945	65.4

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称		金額(千円)	前年同期比(%)
コンポーネント・デバイス・ソリューション	電子デバイス	3,632,185	97.9
	半導体	1,506,288	58.7
	電線及び加工品	441,687	109.2
	部品販売手数料	3,615	269.2
	小計	5,583,775	83.6
ICTソリューション	情報関連機器	8,065,998	95.4
	電算機販売手数料	197,384	62.9
	小計	8,263,382	94.2
システムソリューション	システム・ソフトウェア開発	4,019,970	98.9
フィールドサービス	電算機保守	5,222,694	99.4
合計		23,089,822	93.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社富士通エフサス	4,358,390	17.6	4,177,912	18.1

2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

世界的な景気後退の先行き不透明感が依然として高く、当分の間は厳しい情勢が続くと予想されます。設備投資抑制の高まりからのICT投資の延伸や凍結の影響、新しい商品・サービスの出現および厳しい価格競争、ICTの急速な進歩などにより、当社グループを取り巻く経営環境は厳しく推移するものと判断します。

不確実性の高い経営環境において、ソリューションの強化に加えて、「お客様との対話」の更なる進化ならびにコスト競争力のある多彩なITマネジメント・サービスの創出・拡充が重要な経営課題であります。

具体的に次の諸施策に取り組み、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

#### (1) 多様なニーズに対応するITマネジメント・サービスの創出ならびに拡充

明確なコスト削減を伴う業務プロセスの効率化、膨大なデータの統合およびその中から有益な情報の抽出、変化に即応できる最適システム構築に向けた新しいサービスの迅速な提供などのITマネジメント・サービスを更に強化し、幅広い分野を網羅する多様なサービスメニューの拡充に取り組みます。「お客様との対話」により把握されたニーズに適応した高い品質のサービスを迅速かつ効率的に創出・提供するプロセスの推進体制の強化に注力します。

#### (2) グローバルなバリュー・チェーンの形成

ビジネスの国境を越えたグローバルな拡大に伴い、お客様のグローバルなバリュー・チェーン構築への対応が要請されます。この要請に対して、人材・技術・ノウハウなど諸資源のグローバルな調達によるソリューション・サービスの提供ならびにグローバルな視点からの高い付加価値の創出、技術力の向上を強化します。

#### (3) 技術変革と新しいサービスへの対応

オープン・ソース・ソフトウェア、Web技術、ネットワーク技術、仮想化技術、クラウド・コンピューティングなどの最新技術に引き続き取り組み、最適な商品・サービスの提供を目指します。

システムの「所有」から「利用」への移行により、お客様が業務の一部を外部に委託するアウトソース化という今後の成長が期待されるサービス・ビジネス分野においてサービスとしてICTサービス機能を提供するクラウド・コンピューティング・サービスの展開が加速しつつあります。このようなサービス・ビジネスの変化に対応して、SaaS型サービスをはじめとする競争優位性のある新しいサービスの提供に取り組みます。

#### (4) 安定した収益基盤への取り組み

厳しい経営環境の中で安定して収益を生む基盤づくりの取り組みとして、競争優位を築くオペレーションの質的向上、業務プロセスの更なる効率化、グローバルかつ効果的な購買調達の早期実現、不採算案件の発生防止のための開発業務工程の強化、内部統制システムの着実な改善の推進を図ります。

#### (5) 人材育成

新しいサービスの創出・提供には、グローバルな視野から行動する人材の育成および確保が重要な課題です。経営環境変化に適応してビジネスをリードする人材、サービスの提案や高い品質のサービスを提供する人材の育成と確保に取り組みます。最新の技術知識・業務知識などを計画的に習得する仕組みの強化、情報やノウハウを共有する環境整備に注力します。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループは、企業の社会的責任経営と企業価値経営の実現のために、E R Mの導入および定着化を目的として平成16年4月より、リスクマネジメント部を創設し、グループ企業を含む全社的な視点から組織横断的リスク状況の監視並びに指導を通じてリスクマネジメント体制の整備・構築を支援いたしております。

当社グループの事業その他に関するリスクについては、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、これらの事項には将来に関するものが含まれますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

##### (1) 特定の取引先への依存度について

当社グループは、富士通株式会社ならびに株式会社富士通エフサスとの取引の割合が大きく、その状況は次のとおりであります。なお、当社と富士通株式会社ならびに株式会社富士通エフサスとの間には基本取引契約等が締結されており、取引関係については安定したものとなっております。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社富士通エフサスへの売上高	4,358,390	17.6	4,177,912	18.1
富士通株式会社からの仕入高	6,608,600	57.2	4,885,747	42.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 為替相場の変動について

当社グループは、通貨変動に対するリスクヘッジとして、為替予約等により短期的な為替の変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、短期および中長期の予測を超えた為替変動により、当社グループの業績、財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

##### (3) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は発生年度の業績に含めることとしております。したがって、割引率の低下および年金資産収益率の悪化等により、その連結会計年度の業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

##### (4) セキュリティ管理について

平成17年4月に全面施行された個人情報保護法を鑑み、規程類や組織体制の整備、従業員などの教育等、情報リスク管理体制の強化に取組み、情報漏洩など実際にリスクが具体化したときにどう対処すべきかといった事故発生時における体制につきましても組織体制の構築やマニュアルの策定等により、リスクへの対処を図っておりますが、企業情報・個人情報流出した場合には、当社グループへの社会的信頼性を損なう可能性があります。

##### (5) 株式等の保有について

当社グループが保有する株式等は、株式市況の動向等により時価が変動するため、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) コンプライアンスリスクについて

企業の社会的責任に対する関心の高まり、企業活動に大きな影響を及ぼす新しい法制度の制定や改正などを背景として法令のみならず企業倫理も対象とするコンプライアンスに関連したリスクが増大しつつあります。

当社グループにおけるこのようなリスクに的確に対処し、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント部を主体とする組織を通じ、体制の整備、従業員教育に努め、コンプライアンスの徹底に取り組んでおりますが、重大な法令違反や定款違反が発生した場合には、経営に甚大な影響を与える可能性があります。

##### (7) 法務リスクについて

個人情報保護法、新会社法の施行および下請法の改正などにより当社グループは、取引先との間で様々な契約書を締結する機会が従来と比較して飛躍的に増加しており、契約上のリスクが拡大しつつあります。当社グループは、管理部門を中心としたチェック体制を敷いており、また、専門的な法律案件については顧問弁護士の意見を取り入れておりますが、契約に伴う訴訟が発生した場合など、当社グループの経営に甚大な影響を与える可能性があります。

(8) 在庫の増加リスクについて

当社グループは、お客様に対応するための終息品の保有、取引先による電子部品の海外調達方針や長期にわたるシステム開発などにより在庫が一時的に増加することがあります。当社グループは、毎月末に在庫数量・金額を確認するとともに資金枠の設定による総量の規制、商社の取引への牽制など健全な在庫管理を実施しておりますが、在庫の一時的な増加により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) ソフトウェア開発リスクについて

当社グループは、ソフトウェア開発に関する業務を受注しております。企画プロセスや方式設計などの開発プロセスを経て、検収・納期まで、会社の定められたルールに基づいて工程管理を実施しております。作業現場では、お客様からの仕様変更、法令変更、様式変更などさまざまな変更・取止めなどを要求される場合があります。また、修復不能のシステム障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境規制について

当社グループは、電子デバイスおよび半導体の調達、製品リサイクルなどに関して、環境関連法令の適用を受けており、関連する費用負担や損害賠償責任が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 大規模災害による影響について

当社グループの拠点の多くは、本社部門を含め首都圏に所在しております。首都圏直下型地震や新型インフルエンザなどの大規模な自然災害が発生した場合、甚大な被害により事業活動、業績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 経済状況について

国内外における経済環境の変化や当社グループ顧客企業の業績状況変化などにより需要の減少や価格競争激化などが発生した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 内部統制リスクについて

当社は、金融商品取引法における内部統制報告制度の適用対象企業であります。監査法人より財務報告に係る内部統制が有効であると認められなかった場合、当社グループへの社会的信頼性を損なう可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間
ソレキア㈱ (当社)	富士通株式会社	日本	電子デバイス製品	富士通株式会社の電子デバイス製品の販売に関する基本契約	期間1年 自動更新
			システム機器等	富士通株式会社のシステム機器等の販売に関するパートナー契約	期間1年 自動更新
			保守業務	富士通株式会社又は同社の指定するもののもとに設置された電算機及び関連機器の保守に関する基本契約	期間1年 自動更新
ソレキア㈱ (当社)	東京特殊電線株式会社	日本	電線・加工品 電子デバイス製品	東京特殊電線株式会社の取扱製品を販売することに関する基本契約	期間1年 自動更新
ソレキア㈱ (当社)	株式会社富士通エフサス	日本	保守業務	株式会社富士通エフサスが保守・サービス業務を当社に委託することに関する基本契約	期間1年 自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

#### 収益の認識

当社グループの売上高は、通常、注文書に基づき顧客に対して商品が検収された時点、およびサービスが提供され、検収された時点に計上されます。また、電子部品など継続的に発生する取引は、顧客に商品が出荷された時点で売上を計上しております。販売手数料は、得意先計算書に基づき、内訳を検証して計上されます。

#### たな卸資産

当社グループは、たな卸資産につきまして、収益性の低下および相当の期間を経過しているたな卸資産は一定額を評価損として計上しております。

当連結会計年度末におきましては、前連結会計年度末に計上されていた商品が当連結会計年度において売上計上されたことなどに伴い、たな卸資産は9億44百万円（前連結会計年度末比23.1%減）と大幅に減少しております。

#### 投資の減損

当社グループは、良好な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関に対する株式を所有しております。これらの株式には市場性のある公開会社の株式と価格決定の困難である非公開会社の株式が含まれます。公開会社につきましては、決算期末前1ヶ月の時価平均で評価をしており、時価が取得価額に比べ著しく下落し、回復可能性が合理的に証明できない場合には、相当額を発生年度の損失として減損処理しております。非公開会社につきましては、これらの会社の1株当たり純資産額が、1株当たり取得価額に比べ著しく下落し、回復可能性が合理的に証明できない場合には、相当額を発生年度の損失として減損処理しております。

当連結会計年度におきましては、特別損失に投資有価証券評価損として28百万円計上しております。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、每期回収の可能性、将来の課税所得など検討をいたしますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断をした場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断をした場合、繰延税金資産への調整により当該期間利益を増加させることとなります。

#### 退職給付会計

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づく死亡率および年金資産の収益率などが含まれます。退職給付会計に移行時の一時差異については、一括で処理を行いました。また、毎期の数理差異につきましては、前提条件の変化による影響や前提条件と実際の結果の違いの影響を発生年度の損益に含めております。

#### 減損会計

当社グループは固定資産に対する投資の回収可能性について、事業用資産については事業所別、遊休資産については物件ごとにグルーピングを行い、減損の兆候を確認し、それぞれ正味売却価額または使用価値により測定しております。当連結会計年度におきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に10百万円計上しております。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機を背景に、輸出の大幅な減少、設備投資の減少、企業業績の不振、ならびに雇用情勢の悪化、個人消費の低迷などもあり、景気後退の深刻度は増し、とりわけ製造業においてICT投資抑制、投資の繰り延べあるいは中止が顕著になり、当社グループを取り巻く経営環境は厳しいものとなりました。

当連結会計年度の経営成績は、官公庁、金融、流通ならびに医療分野におけるソリューション・サービス関連商談は堅調に推移しましたが、急速な景気後退により製造業を中心としたICT投資の抑制などの影響、電子部品・半導体の大幅な売上減少により、売上高は230億89百万円（前連結会計年度比6.8%減）、株式市場の低迷の影響を受け収益率の低下による退職給付債務の積み増しにより、営業利益は4億41百万円（前連結会計年度比34.2%減）、経常利益は4億41百万円（前連結会計年度比33.9%減）となりました。

当期純利益は、上場有価証券の評価損の損金処理の結果、法人税等の減少により3億32百万円（前連結会計年度比26.8%増）となりました。

## (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、自己資本比率の向上を目指しておりますが、事業規模の多様化などで事業資金の需要が多く、当面は銀行からの借入で充当する方針であります。

### 資金の需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売に関するコンピュータ関連の商品及び電子部品の購入のほか、ソフトウェア制作費、販売費及び一般管理費などの営業費用であります。ソフトウェア制作費は制作にかかわるシステムエンジニアの人件費および外注費などで、売上原価に計上しています。また、保守業務に関わるカスタマエンジニアの人件費および外注費なども同様に売上原価に計上をしています。営業費用の主なものは人件費及び旅費交通費などの販売費用であります。

### 資金の源泉

当社グループの運転資金源泉のうち主なものは、売上債権の回収などの営業活動によるキャッシュ・フローと、資金の借入等の財務活動によるキャッシュ・フローであります。当連結会計年度におきましては、売上債権の減少およびたな卸資産の減少などによる営業活動によるキャッシュ・フローの増加10億76百万円がありました。借入金の返済などに充当し財務活動によるキャッシュ・フローの減少9億9百万円により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より31百万円減少して、28億45百万円となりました。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備投資及び重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			土地 (千円) (面積㎡)	建物 及び 構築物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都大田区)	1・2・3	営業設備	546,066 (885.81)	106,176	85,946	738,189	299
首都圏サポート&サービス 統括部 (東京都千代田区)	4	"	-	862	13,113	13,975	193
東北支店 (仙台市青葉区)	2・3	"	-	720	2,835	3,555	24
福島支店 (福島県福島市)	"	"	-	888	1,867	2,756	4
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)	"	"	-	-	198	198	8
関東支店 (埼玉県さいたま市大宮区)	"	"	-	477	1,646	2,124	11
群馬支店 (群馬県高崎市)	"	"	-	123	1,617	1,741	18
北関東サポート&サービス 統括部 (群馬県太田市)	4	"	-	251	4,062	4,313	56
長野支店 TN営業部(長野) 長野サポート&サービス統括部 (長野県上田市)	1・2・3 4	"	-	315	5,184	5,500	66
諏訪支店 (長野県諏訪市)	2・3	"	-	-	80	80	12
京都支店 (京都市下京区)	"	"	-	3,826	1,720	5,547	11
大阪支店 TN営業部(大阪) 関西サポート&サービス統括部 (大阪市中央区)	1・2・3 4	"	-	5,073	22,392	27,465	101
高松支店 (香川県高松市)	2・3	"	-	907	1,279	2,187	19
松山支店 (愛媛県松山市)	"	"	-	-	627	627	7
熱川保養所 (静岡県賀茂郡東伊豆町)	-	-	6,714 (545.89)	37,122	-	43,836	-
その他	-	-	7,501 (8,352.15)	-	-	7,501	-

(注) 1. 事業部門の名称の 1はコンポーネント・デバイス・ソリューション、 2はICTソリューション、 3はシステムソリューション、 4はフィールドサービスであります。

2. 帳簿価額には消費税等を含めておりません。  
3. その他の内訳は次のとおりであります。

所在地	土地 (㎡)
北海道夕張郡栗山町	7,029.28
長野県東御市	1,322.87

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
1・2・3・4	営業設備 (リース)	11,890

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額	従業員数 (人)
				工具、器具 及び備品 (千円)	
ソレキア・プラッツ(株)	本社 (東京都大田区)	2・3・4	営業設備	1,264	20

(注) 事業部門の名称の 1はコンポーネント・デバイス・ソリューション、 2はICTソリューション、 3はシステムソリューション、 4はフィールドサービスであります。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額	従業員数 (人)
				工具、器具 及び備品 (千円)	
SOLEKIA SINGAPORE PTE.LTD.	本社 (シンガポール共和国)	1・3	営業設備	1,256	3

(注) 事業部門の名称の 1はコンポーネント・デバイス・ソリューション、 2はICTソリューション、 3はシステムソリューション、 4はフィールドサービスであります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

平成21年3月31日現在において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,240,000
計	21,240,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,169,610	10,169,610	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	10,169,610	10,169,610	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年5月19日	924,510	10,169,610	-	2,293,007	-	2,359,610

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	12	59	5	-	2,158	2,242	-
所有株式数 (単元)	-	778	45	1,828	13	-	7,179	9,843	326,610
所有株式数の 割合(%)	-	7.90	0.46	18.57	0.13	-	72.94	100	-

(注) 1. 自己株式715,718株は「個人その他」に715単元及び「単元未満株式の状況」に718株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式をそれぞれ2単元及び720株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京特殊電線株式会社	東京都新宿区大久保一丁目3番21号	1,257	12.36
ソレキア従業員持株会	東京都大田区西蒲田八丁目3番3号	871	8.57
小林 貞子	神奈川県川崎市中原区	309	3.05
小林 義和	神奈川県横浜市都筑区	257	2.53
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	235	2.32
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	235	2.32
小林 英之	神奈川県川崎市中原区	215	2.12
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	200	1.97
東特塗料株式会社	東京都墨田区亀沢四丁目5番6号	161	1.59
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	153	1.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	133	1.31
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	133	1.31
計	-	4,164	40.95

(注) 上記のほか、自己株式が715千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 715,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,128,000	9,128	同上
単元未満株式	普通株式 326,610	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	10,169,610	-	-
総株主の議決権	-	9,128	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソレキア株式会社	東京都大田区西蒲田 八丁目3番3号	715,000	-	715,000	7.03
計	-	715,000	-	715,000	7.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年7月26日)での決議状況 (取得期間 平成19年7月27日～平成20年5月30日)	600,000	145,000,000
当事業年度前における取得自己株式	277,000	57,037,000
当事業年度における取得自己株式	43,000	8,096,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	280,000	79,867,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	46.7	55.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	46.7	55.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月26日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月27日から平成21年3月24日)	300,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	195,000	26,933,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	105,000	23,067,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	35.0	46.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	35.0	46.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,186	1,669,736
当期間における取得自己株式	960	123,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	715,718	-	716,678	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を行うとともに、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

当社は、毎年度1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当事業年度は1株当たり5円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は14.4%となりました。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、Web技術、ネットワーク技術、クラウド・コンピューティングなど最新技術への対応、人材の育成・確保への取り組み、さらに収益力の向上に向けて、経営体質の強化を図るために有効投資をしまいたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	47,269	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第47期 平成17年3月	第48期 平成18年3月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月
最高(円)	269 336	375	324	265	198
最低(円)	228 230	210	226	160	100

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の発表のものです。なお、第47期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	144	140	145	143	141	141
最低(円)	100	117	130	118	130	115

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	経営戦略グループ担当兼 経理財務グループ担当兼 ソレキア・アカデミー担当	小林 義和	昭和24年 6月30日生	昭和48年 7月 当社入社 昭和58年11月 当社東京電子第一営業部長 昭和59年11月 当社取締役就任 昭和62年11月 当社常務取締役就任 昭和63年11月 当社専務取締役就任 平成 4年 6月 当社代表取締役副社長就任 平成 6年 6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成14年 1月 コバデン・プロダクツ株式会社(現、ソレキア・ブラッツ株式会社)代表取締役会長就任(現任) 平成21年 4月 当社経営戦略グループ担当兼経理財務グループ担当兼ソレキア・アカデミー担当(現任)	(注) 5	257
専務取締役	システム部門 統括兼 R & D センター担当 兼グローバル ビジネス推進 室長兼システム ソリューション事業 グループ長	小林 英之	昭和26年11月 4日生	昭和51年 4月 富士通株式会社入社 平成元年12月 同社東支社システム統括部第一システム部プロジェクト課長 平成 6年12月 当社入社システム事業部長 平成 7年 6月 当社取締役就任 平成11年 6月 当社常務取締役就任 平成19年 6月 当社専務取締役就任(現任) 平成21年 4月 当社システム部門統括兼 R & Dセンター担当兼グローバルビジネス推進室長兼システムソリューション事業グループ長(現任)	(注) 5	215
専務取締役	管理グループ 担当兼監査部 担当兼総務部 長	和田浜 敏成	昭和22年 2月12日生	昭和44年 4月 富士通株式会社入社 平成11年 6月 同社明石工場長 平成13年 6月 同社南多摩工場長 平成14年 6月 当社入社 当社取締役就任 当社人事部担当兼総務部長兼社長室長 平成15年 6月 当社常務取締役就任 平成20年 6月 当社専務取締役就任(現任) 当社管理グループ担当兼監査部担当兼総務部長(現任)	(注) 5	32
専務取締役	営業部門統括 兼事業推進部 担当兼システム 営業グループ 長兼関越支 社長	大高 敬雄	昭和21年 6月28日生	昭和44年 4月 富士通株式会社入社 平成11年 6月 同社西日本営業本部四国支社長 平成15年 4月 当社入社 当社西日本支社長 平成15年 6月 当社取締役就任 平成16年 6月 当社常務取締役就任 平成20年 6月 当社専務取締役就任(現任) 平成21年 4月 当社営業部門統括兼事業推進部担当兼システム営業グループ長兼関越支社長(現任)	(注) 5	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	情報セキュリティ担当兼 コーポレートシステム部担 当兼特定プロ ジェクト担当 兼アウトソー シング事業推 進室長	福嶋 喜八	昭和24年3月31日生	昭和43年5月 当社入社 平成11年4月 当社西日本システムサービス 統括部長兼インターネットビ ジネス部長 平成12年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成21年4月 当社情報セキュリティ担当兼 コーポレートシステム部担当 兼特定プロジェクト担当兼ア ウトソーシング事業推進室長 (現任) 平成21年6月 ソレキア・ブラッツ株式会社 代表取締役社長就任(現任)	(注)5	22
常務取締役	サポート& サービス事業 グループ長兼 医療ソリュー ション事業部 長	並木 史郎	昭和22年8月25日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年4月 当社首都圏フィールドサービ ス統括部長 平成12年6月 当社取締役就任 平成18年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成21年4月 当社サポート&サービス事業 グループ長兼医療ソリュー ション事業部長(現任)	(注)5	20
取締役		小泉 伸太郎	昭和18年8月19日生	昭和49年4月 古河電気工業株式会社入社 平成9年6月 同社取締役自動車部品事業本 部副本部長兼電装部品事業部 長 平成11年6月 同社常務取締役金属カンパ ニー長 平成13年6月 同社専務取締役金属カンパ ニー長 平成15年6月 東京特殊電線株式会社代表取 締役社長就任(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	6
取締役	システム営業 副グループ長 兼購買・サブ ライマネジメ ント統括部長	原田 英徳	昭和29年4月5日生	昭和63年11月 当社入社 平成14年4月 当社TN第二営業統括部長 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成16年8月 KOBADEN SINGAPORE PTE LTD (現、SOLEKIA SINGAPORE PTE. LTD.) Managing Director(現 任) 平成21年4月 当社システム営業副グループ 長兼購買・サブライマネジメ ント統括部長(現任)	(注)5	12
取締役	西日本支社長	岩田 勝夫	昭和25年9月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年4月 当社関西フィールドサービス 統括部長 平成18年4月 当社西日本支社長 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年4月 当社西日本支社長兼四国支 社長 平成20年6月 当社西日本支社長(現任)	(注)5	7



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		内田 周二	昭和20年11月18日生	昭和50年8月 当社入社 平成6年11月 当社情報機器事業部副部長 平成8年6月 当社取締役就任 平成15年4月 当社T N第一営業統括部長 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	15
常勤監査役		石川 幸雄	昭和23年4月25日生	昭和44年3月 当社入社 平成11年4月 当社首都圏統括営業部長 平成17年4月 当社オフィスネットワーク サービス統括部副担当 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	10
監査役		川野 佳範	昭和18年3月26日生	昭和40年10月 ビート・マーウィック・ミッ チェル会計事務所入所 昭和44年5月 公認会計士西谷・遠藤・白幡 共同事務所入所 昭和44年9月 公認会計士登録 昭和48年6月 監査法人サンワ事務所(現、監 査法人トーマツ)設立 平成12年7月 三優監査法人入所 代表社員 (現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		久保 利隆	昭和18年12月20日生	昭和41年4月 株式会社日本勧業銀行入行 平成5年5月 株式会社第一勧業銀行西新宿 支店長 平成7年5月 同行業務推進本部業務推進第 一部長 平成8年7月 日新建物株式会社顧問 平成9年1月 同社常務取締役就任 平成13年11月 同社専務取締役就任 平成16年12月 株式会社ヤナセ監査役就任 平成17年1月 日新建物株式会社常勤監査役 就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						611

- (注) 1. 取締役 小泉伸太郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 川野佳範及び監査役 久保利隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 専務取締役 小林英之は、代表取締役社長 小林義和の実弟であります。
4. 取締役 原田英徳は、代表取締役社長 小林義和の実妹の配偶者であります。
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会への貢献を使命として、企業価値の持続的な向上を経営の最重要課題と認識しております。

その実現に向けて、お客様満足を充足する商品・サービスの提供、各ステークホルダーとの良好な関係の構築により長期に亘り成長と発展を追究することが重要と考えます。

経営環境は急速に変化することから、迅速且つ的確な意思決定、適切なりスク管理ならびに効率的な業務執行など企業競争力をさらに強化する様々な諸施策により、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

それには、経営の効率性、透明性ならびに公正性を高めることがコーポレート・ガバナンスの基本と考えます。

- ・ 経営環境への迅速な対応のため重要な経営執行事項を決定する経営会議を設置するとともに、業務執行の強化のために執行役員制度を導入して、経営責任と権限を明確にし、経営の効率性向上を図っております。
- ・ コンプライアンスの確立に向けては、すべての役員、従業員が国内外の法令の遵守はもとより、倫理に則った行動の指針となる「ソレキアグループ行動指針」を平成16年4月に制定し、コンプライアンス担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会の設置によって、コンプライアンス体制の構築、維持、向上を図っております。
- ・ 監査機能として社外監査役を含む監査役会により、経営の透明性を高めるとともに監査役は取締役会、経営会議など重要な会議に出席し、必要に応じて業務執行責任者からの報告を受け、経営執行の監査、監視を行っております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

#### (a) 会社の機関の状況

当社は監査役制度を採用しており、役員構成は、取締役9名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役2名）であります。また、経営環境の変化に迅速に対応し、業務執行機能をより強化するため執行役員制度を導入し、経営責任と権限を明確にしております。

社外取締役1名については、当社の法人主要株主であります東京特殊電線株式会社から招聘をいたしており、同社とは商品仕入等の営業取引がありますが、その他の利害関係はありません。社外監査役2名については、当社との人的関係および資金的関係など利害関係に該当する項目はありません。

当社の機関は以下のとおりであります。

#### (イ) 取締役会

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会は月1回の定例取締役会のほか、臨時取締役会を適宜開催し、経営上の意思決定機関として、重要な事項の決定を行うとともに、迅速性、効率性、有効性のある業務執行をするための執行機関である経営会議、業務執行会議の経営監督を行っております。

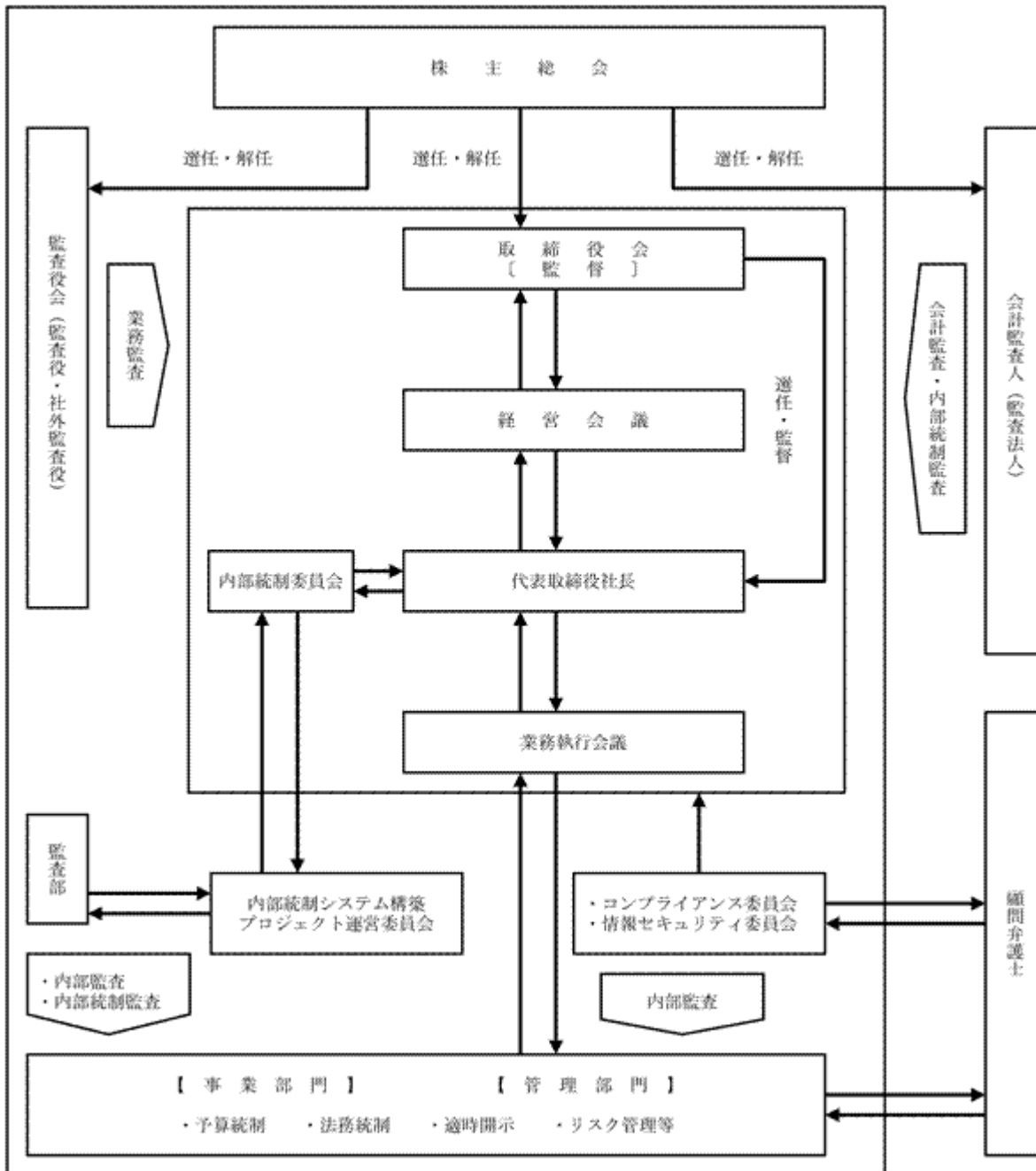
#### (ロ) 経営会議および業務執行会議

経営会議については、原則月3回以上開催し、経営に関する方針や戦略、事業計画、重要な経営執行事項等の決定を行っております。経営会議に付議された事項は、取締役会に報告し、重要な事項は取締役会で決定しております。また、業務執行会議については、原則月1回開催し、事業計画などの業務執行状況に関する事項、経営環境の変化について検討、情報共有、協議をしております。

#### (ハ) 監査役会

監査役会は原則3ヶ月に1回以上開催し、常勤監査役2名と社外監査役2名で構成されており、客観的な立場での監視機能と、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。また常勤監査役は、取締役会に限らず社内的重要な会議等に出席し、多角的な視点から取締役の業務を監視するとともに、法令、定款の遵守状況についても厳格に監査しております。

(b) 会社の機関・内部統制の関係図



(c) 内部統制システムの状況

内部統制システムの確立のために、すべての役員、従業員が国内外の法令の遵守はもとより、倫理に則った行動の指針となる「ソレキアグループ行動指針」を平成16年4月に制定し、コンプライアンス担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会の設置によって、コンプライアンス体制の構築、維持、向上を図っております。また平成18年5月19日開催の取締役会において、会社法および会社法施行規則に基づいた当社グループの内部統制システムの構築における基本方針を明確にし、経営の透明性、信頼性の向上ならびに社会的責任を具現化する体制整備に必要とされる項目を定めた「内部統制システム構築の基本方針」を決議いたしました。当方針に基づく内部統制システムは、速やかに実行し、且つ企業経営を取り巻く社会など経営環境の変化に応じて適宜見直し、改善を図り、会社の業務の適法性、合理性、正確性を確保するとともに資産の保全を図るものであります。

(d) 内部監査および監査役監査の状況

当社は監査部を設け、6名専任で業務の効率性・正当性を確保するため、「内部監査規程」に基づき業務全般に関して、法令、定款、社内諸規程の遵守の状況、業務執行の手続きおよび妥当性等について定期的に内部監査を実施し、経営会議、業務執行会議および監査役に対してその結果を適宜報告することとなっております。

監査役は、「監査役会規程」および「監査役監査基準」により、取締役の職務執行の監査を実施し、必要あると認めたときは取締役に対し助言または勧告することとなっております。また常勤監査役は、取締役会に限らず社内の重要な会議等に出席し、多角的な視点から取締役の業務執行を監視するとともに、法令、定款の遵守状況についても厳格に監査しております。

また監査部と監査役は、許容される範囲で、適時情報を交換して、それぞれの業務執行の効率を上げております。

会計監査人との連携につきましては、監査法人トーマツが決算監査の結果を踏まえ、監査役に会計監査の概要を報告および説明しております。また定期的な会議を開催し、意見および情報交換を行い、効率的な監査業務の遂行を図っております。

(e) 会計監査の状況

会計監査については監査法人トーマツと契約しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。

(業務を執行した公認会計士)

指定社員	業務執行社員	小島	洋太郎
指定社員	業務執行社員	坂本	一郎

継続監査年数につきましては、7年以内であるため記載を省略しております。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士2名、会計士補等4名およびその他1名の計7名となっております。

#### 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬等の総額は下記のとおりであります。

#### 役員報酬等の総額：

取締役に対する報酬	9名	146,192千円
監査役に対する報酬	4名	36,680千円
計	13名	182,872千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記のうち、社外役員(社外取締役および社外監査役)に対する報酬等の総額は3名12,000千円であります。
3. 取締役の報酬限度額は、平成2年11月29日開催の第32期定時株主総会決議において年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成12年6月29日開催の第42期定時株主総会決議において年額40,000千円以内と決議いただいております。
5. 報酬等の総額には以下のものも含まれております。

#### 当事業年度に係る役員賞与

取締役	8名	17,600千円
監査役	2名	1,400千円

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償限度額は、金480万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別議決権の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	29,500	6,131
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	29,500	6,131

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外に内部統制構築に関する助言・指導に関する業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,876,452	2,845,411
受取手形及び売掛金	7,566,633	5,165,731
たな卸資産	1,228,646	-
商品	-	764,533
仕掛品	-	179,727
繰延税金資産	235,287	194,095
その他	119,143	129,273
貸倒引当金	9,051	14,684
流動資産合計	12,017,110	9,264,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sub>2</sub> 538,588	<sub>2</sub> 518,647
減価償却累計額	379,610	361,900
建物及び構築物(純額)	158,978	156,746
工具、器具及び備品	332,468	425,131
減価償却累計額	218,852	280,316
工具、器具及び備品(純額)	113,615	144,815
土地	<sub>2</sub> 560,282	<sub>2</sub> 560,282
有形固定資産合計	832,876	861,844
無形固定資産	30,290	29,269
投資その他の資産		
投資有価証券	<sub>1</sub> 459,794	<sub>1</sub> 321,456
長期貸付金	17,370	155
敷金及び保証金	748,047	807,474
繰延税金資産	565,134	647,279
その他	59,440	48,433
貸倒引当金	25,924	741
投資その他の資産合計	1,823,862	1,824,058
固定資産合計	2,687,029	2,715,172
資産合計	14,704,139	11,979,260



	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,775,396	2,277,709
短期借入金	2 1,595,000	2 1,148,500
未払法人税等	292,290	354
賞与引当金	419,052	400,745
役員賞与引当金	19,000	19,000
受注損失引当金	19,110	-
その他	934,889	553,761
流動負債合計	7,054,739	4,400,070
固定負債		
長期借入金	2 368,500	-
退職給付引当金	1,434,984	1,602,700
役員退職慰労引当金	139,942	139,529
その他	15,904	15,022
固定負債合計	1,959,331	1,757,252
負債合計	9,014,070	6,157,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	1,033,595	1,308,114
自己株式	99,842	136,541
株主資本合計	5,586,370	5,824,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,698	2,253
評価・換算差額等合計	103,698	2,253
純資産合計	5,690,069	5,821,937
負債純資産合計	14,704,139	11,979,260

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	24,770,233	23,089,822
売上原価	20,692,930	19,196,776
売上総利益	4,077,302	3,893,046
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,695,781	1,689,900
賞与引当金繰入額	144,814	142,657
役員賞与引当金繰入額	19,000	13,060
退職給付引当金繰入額	178,441	226,538
役員退職慰労引当金繰入額	4,551	-
貸倒引当金繰入額	3,836	6,649
その他	1,361,107	1,373,226
販売費及び一般管理費合計	3,407,532	3,452,031
営業利益	669,770	441,014
営業外収益		
受取利息	20,468	12,476
受取配当金	7,074	6,945
受取家賃	3,100	-
受取手数料	5,287	5,116
保険配当金	6,767	4,256
その他	8,247	2,127
営業外収益合計	50,945	30,922
営業外費用		
支払利息	31,944	20,243
支払保証料	3,817	3,180
為替差損	10,372	5,144
その他	5,643	1,420
営業外費用合計	51,778	29,988
経常利益	668,938	441,948
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	6,511
特別利益合計	-	6,511
特別損失		
貸倒引当金繰入額	17,115	-
固定資産除却損	-	14,934
減損損失	12,419	10,184
投資有価証券評価損	62,663	28,250
特別損失合計	92,197	53,368
税金等調整前当期純利益	576,740	395,091
法人税、住民税及び事業税	346,180	86,360
法人税等調整額	31,836	24,005
法人税等合計	314,343	62,354
当期純利益	262,396	332,737

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,293,007	2,293,007
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,293,007	2,293,007
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,359,610	2,359,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,359,610	2,359,610
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	801,196	1,033,595
当期変動額		
剰余金の配当	29,996	58,218
当期純利益	262,396	332,737
当期変動額合計	232,399	274,518
当期末残高	1,033,595	1,308,114
<b>自己株式</b>		
前期末残高	38,646	99,842
当期変動額		
自己株式の取得	61,195	36,698
当期変動額合計	61,195	36,698
当期末残高	99,842	136,541
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,415,167	5,586,370
当期変動額		
剰余金の配当	29,996	58,218
当期純利益	262,396	332,737
自己株式の取得	61,195	36,698
当期変動額合計	171,203	237,820
当期末残高	5,586,370	5,824,191

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	264,624	103,698
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160,926	105,951
<b>当期変動額合計</b>	160,926	105,951
<b>当期末残高</b>	103,698	2,253
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	264,624	103,698
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160,926	105,951
<b>当期変動額合計</b>	160,926	105,951
<b>当期末残高</b>	103,698	2,253
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,679,791	5,690,069
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	29,996	58,218
当期純利益	262,396	332,737
自己株式の取得	61,195	36,698
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160,926	105,951
<b>当期変動額合計</b>	10,277	131,868
<b>当期末残高</b>	5,690,069	5,821,937

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	576,740	395,091
減価償却費	69,787	84,461
減損損失	12,419	10,184
貸倒引当金の増減額（ は減少）	20,951	7,722
賞与引当金の増減額（ は減少）	15,647	18,306
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,000	-
受注損失引当金の増減額（ は減少）	19,110	19,110
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,116	413
退職給付引当金の増減額（ は減少）	98,359	167,715
受取利息及び受取配当金	27,543	19,422
支払利息	31,944	20,243
固定資産除却損	-	14,934
投資有価証券評価損益（ は益）	62,663	28,250
売上債権の増減額（ は増加）	165,065	2,409,685
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,524,239	284,385
仕入債務の増減額（ は減少）	1,344,270	1,497,686
未払消費税等の増減額（ は減少）	212,751	218,845
その他	28,272	153,303
小計	1,041,052	1,480,139
利息及び配当金の受取額	18,060	11,973
利息の支払額	34,829	18,236
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	222,308	397,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	801,974	1,076,268
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	29,447	12,603
有形固定資産の取得による支出	84,259	124,715
敷金及び保証金の差入による支出	4,456	91,180
敷金及び保証金の回収による収入	20,353	38,529
その他の支出	6,194	15,289
その他の収入	5,100	11,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,904	193,370
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	650,000	270,000
長期借入金の返済による支出	571,500	545,000
自己株式の増減額（ は増加）	61,195	36,698
配当金の支払額	29,996	58,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,692	909,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	4,022
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	690,183	31,041
現金及び現金同等物の期首残高	2,186,269	2,876,452
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,876,452	1 2,845,411

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 2社 ソレキア・プラッツ(株) SOLEKIA SINGAPORE PTE.LTD. 非連結子会社 該当事項はありません。 (2) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 該当事項はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 同左  非連結子会社 同左 (2) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。 (3) 持分法を適用していない関連会社(株オーエスユー テクノロジー)については、当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及 ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から 除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 同左 (3) 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちSOLEKIA SINGAPORE PTE.LTD.の決算 日は、平成19年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財 務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日 から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生し た重要な取引については、連結上必要な調整を行って おります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちSOLEKIA SINGAPORE PTE.LTD.の決算 日は、平成20年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財 務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日 から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生し た重要な取引については、連結上必要な調整を行って おります。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券              時価のあるもの                  決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく                  時価法(評価差額は全部純資産直入法により                  処理し、売却原価は移動平均法により算定)              時価のないもの                  総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産          商品 移動平均法による低価法          仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          親会社及び国内連結子会社は定率法を採用して          おります。ただし平成10年4月1日以降に取得した          建物(附属設備を除く)については定額法を採用          しております。主な耐用年数は建物50年、工具、器          具及び備品5年であります。また、在外連結子会          社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用して          おります。</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より、親会社及び国内連結子会          社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日          以降に取得の有形固定資産については、改正後の          法人税法に基づく償却方法により減価償却費を          計上しております。          これによる損益に与える影響額は軽微であり          ます。</p> <p>(追加情報)          当連結会計年度より、親会社及び国内連結子会          社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31          日以前に取得した資産については、改正前の法人          税法に基づく減価償却の方法の適用により取得          価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会          計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額          との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償          却費に含めて計上しております。          これによる損益に与える影響額は軽微であり          ます。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券              時価のあるもの                  同左</p> <p>時価のないもの                  同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産          商品 移動平均法による原価法          仕掛品 個別法による原価法</p> <p>なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく          簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する          会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月          5日公表分)を適用しております。          これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)          親会社及び国内連結子会社は定率法を採用して          おります。ただし平成10年4月1日以降に取得した          建物(附属設備を除く)については定額法を採用          しております。主な耐用年数は建物50年、工具、器          具及び備品5年であります。また、在外連結子会          社は定額法を採用しております。</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれが多い金額をもって償却する方法によっております。</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生年度に一括損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は第49期定時株主総会(平成19年6月28日開催)をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。同日以前に在任した役員については、その日以前の在任期間に対して内規の効力を有するため、当該内規に基づく支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。従って、同日以降の新規計上は行っておりません。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれが多い金額をもって償却する方法によっております。</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理をそれぞれ採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...外貨建債権債務及び借入金利</p> <p>ヘッジ方針 為替予約は外貨建金銭債権債務の決済において必要とされる範囲内で、金利スワップは資金調達に係る金利の範囲内でそれぞれ行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建・同一金額・同一期日のものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。また金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定することができます。従って、それぞれのヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...同左 ・ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手元現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 .	1 . 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」は、それぞれ1,075,412千円、153,233千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 . 「為替差損」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は927千円であります。	1 .

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 . 「未払消費税の増加額」は、前連結会計年度まで、営業外活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「未払消費税の減少額」は84,977千円であります。	1 .

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 関連会社に対するもの		1. 関連会社に対するもの	
投資有価証券(株式)	2,000千円	投資有価証券(株式)	2,000千円
2. 担保資産		2. 担保資産	
建物及び構築物	63,872千円	建物及び構築物	60,981千円
土地	84,336	土地	84,336
合計	148,208千円	合計	145,317千円
上記に対応する債務額		上記に対応する債務額	
短期借入金	258,500千円	短期借入金	550,000千円
長期借入金	323,500		
合計	582,000千円		
(注) 根抵当権によって担保されている債務については、期末残高又は極度額のいずれか少ない金額で記載しております。		(注) 同左	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
1. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			1. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
東京都大田区	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品等	東京都大田区	事業用資産	工具、器具及び備品等
栃木県宇都宮市	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品等			
長野県上田市	事業用資産	工具、器具及び備品			
<p>当社グループは、事業用資産については事業所別、遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。当連結会計年度において、上記資産グループの営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に12,419千円計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品8,500千円、その他3,918千円であります。資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定しております。</p>			<p>当社グループは、事業用資産については事業所別、遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。当連結会計年度において、上記資産グループの営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に10,184千円計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品8,855千円、その他1,328千円であります。資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。</p>		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,169	-	-	10,169
合計	10,169	-	-	10,169
自己株式				
普通株式(注)	170	295	-	466
合計	170	295	-	466

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加295千株は、取締役会の決議に基づく取得による増加277千株、単元未満株式の買取による増加18千株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,996	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,218	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,169	-	-	10,169
合計	10,169	-	-	10,169
自己株式				
普通株式(注)	466	249	-	715
合計	466	249	-	715

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加249千株は、取締役会の決議に基づく取得による増加238千株、単元未満株式の買取による増加11千株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,218	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,269	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金 2,876,452千円	現金及び預金 2,845,411千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円
現金及び現金同等物 2,876,452千円	現金及び現金同等物 2,845,411千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	29,170	17,171	-	11,999	車両運搬具	29,170	22,082	-	7,088
工具、器具及び備品	52,497	47,213	1,745	3,538	工具、器具及び備品	30,359	28,042	887	1,428
無形固定資産	16,416	10,123	-	6,293	無形固定資産	16,416	13,407	-	3,009
合計	98,084	74,508	1,745	21,831	合計	75,947	63,532	887	11,526
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			11,450千円		1年内			8,887千円	
1年超			13,244千円		1年超			4,357千円	
合計			24,695千円		合計			13,244千円	
リース資産減損勘定の残高			1,745千円		リース資産減損勘定の残高			887千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			15,867千円		支払リース料			11,890千円	
リース資産減損勘定の取崩額			-千円		リース資産減損勘定の取崩額			857千円	
減価償却費相当額			14,791千円		減価償却費相当額			11,162千円	
支払利息相当額			726千円		支払利息相当額			440千円	
減損損失			1,745千円		減損損失			-千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2.					2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
					1年内			2,707千円	
					1年超			9,700千円	
					合計			12,408千円	



(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	175,739	318,535	142,796	128,750	175,095	46,345
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	175,739	318,535	142,796	128,750	175,095	46,345
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	73,847	56,451	17,395	116,918	66,778	50,139
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	19,980	13,685	6,294	8,375	8,375	-
	小計	93,827	70,137	23,690	125,293	75,154	50,139
	合計	269,567	388,673	119,105	254,044	250,250	3,794

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	69,121	69,206

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(注) 有価証券について62百万円(その他有価証券で時価のある株式3百万円および時価のない株式59百万円)減損処理を行っております。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、期末より直近1年間において時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落する状態が継続し、時価が取得原価まで回復する合理的な証明が出来ない場合にも、減損処理を行っております。</p> <p>また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行っております。</p>	<p>(注) 有価証券について28百万円(その他有価証券で時価のある株式23百万円および時価のない株式4百万円)減損処理を行っております。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、期末より直近1年間において時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落する状態が継続し、時価が取得原価まで回復する合理的な証明が出来ない場合にも、減損処理を行っております。</p> <p>また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行っております。</p>

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、金利関連では借入金に係る資金調達コストの軽減を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理をそれぞれ採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び借入金利</p> <p>ヘッジ方針 為替予約は外貨建金銭債権債務の決済において必要とされる範囲内で、金利スワップは資金調達に係る金利の範囲内でそれぞれ行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建・同一金額・同一期日のものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。また金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定することができます。従って、それぞれのヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、また金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引は各営業部門からの依頼に基づいて、また金利スワップ取引は経営会議の承認に基づいて、いずれも資金部において実行及び管理を行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は、昭和40年10月より退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	3,362,069千円	3,405,802千円
(2) 年金資産	1,904,297千円	1,803,102千円
(3) 未積立退職給付債務( (1) + (2) )	1,457,771千円	1,602,700千円
(4) 未認識過去勤務債務	22,787千円	- 千円
(5) 退職給付引当金( (3) + (4) )	1,434,984千円	1,602,700千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	180,676千円	175,524千円
(2) 利息費用	74,654千円	73,965千円
(3) 期待運用収益	30,167千円	28,564千円
(4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	22,787千円	22,787千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	101,521千円	176,336千円
(6) 退職給付費用 ( (1) + (2) + (3) + (4) + (5) )	349,471千円	420,049千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.2%	2.2%
(3) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 170,135千円 商品評価損否認額 9,275 未払事業税 25,440 未払費用否認額 18,299 受注損失引当金 7,758 その他 8,204 繰延税金資産 小計 239,114 評価性引当額 3,827 繰延税金資産 合計 235,287 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 582,603千円 投資有価証券評価損 154,676 繰越欠損金 57,419 役員退職慰労引当金 56,816 貸倒引当金損金算入限度超過額 9,742 その他 38,260 繰延税金資産 小計 899,520 評価性引当額 309,359 繰延税金資産 合計 590,160 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 25,025 繰延税金負債 合計 25,025 繰延税金資産の純額 565,134千円	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 162,702千円 商品評価損否認額 5,181 未払事業税 2,777 未払費用否認額 17,864 その他 12,983 繰延税金資産 小計 201,509 評価性引当額 7,414 繰延税金資産 合計 194,095 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 650,696千円 投資有価証券評価損 38,809 繰越欠損金 33,715 役員退職慰労引当金 56,648 貸倒引当金損金算入限度超過額 291 その他 49,082 繰延税金資産 小計 829,244 評価性引当額 163,148 繰延税金資産 合計 666,095 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 18,816 繰延税金負債 合計 18,816 繰延税金資産の純額 647,279千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2 評価性引当額 6.3 住民税均等割 4.5 その他 0.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.5%	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.0 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9 評価性引当額 36.1 住民税均等割 6.5 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、当社及び連結子会社は、情報・通信システム関連商品の販売、ソフトウェアの開発及びこれらに係るサービスの提供という単一の事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人 主要株主	東京特殊電線(株)	東京都 新宿区	6,146,796	電線およびケーブル製造・販売	(所有)	兼任 1人	商品の売買	商品の販売	18,681	売掛金	4,881
					直接 0.4% (被所有) 直接 13.4%			商品の購入	903,097	買掛金	227,282

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引ないし取引条件の決定方針等

商品の売買については、価格その他の取引条件は、市場価格並びに総原価を参考にして、その都度交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	東京特殊電線(株)	東京都 新宿区	6,146,796	電線およびケーブル製造・販売	(所有)	商品の売買 役員の兼任	商品の販売	24,286	売掛金	4,625
					直接 0.4 (被所有) 直接 13.8		商品の購入	1,364,796	買掛金	244,382

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引ないし取引条件の決定方針等

商品の売買については、価格その他の取引条件は、市場価格並びに総原価を参考にして、その都度交渉の上、決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	586円42銭	1株当たり純資産額	615円82銭
1株当たり当期純利益金額	26円54銭	1株当たり当期純利益金額	34円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	262,396	332,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	262,396	332,737
期中平均株式数(株)	9,888,228	9,597,298

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,050,000	780,000	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	545,000	368,500	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	368,500	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,963,500	1,148,500	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	5,321,109	6,640,767	5,152,116	5,975,828
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失( )(千円)	71,219	375,322	26,968	117,956
四半期純利益金額又は四半 期純損失( )(千円)	43,458	209,208	34,211	201,198
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失( )(円)	4.49	21.68	3.57	21.20

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,801,206	2,729,361
受取手形	375,397	285,536
売掛金	7,109,108	4,864,455
商品	1,030,426	755,944
仕掛品	143,471	170,329
前払費用	59,610	52,897
繰延税金資産	234,359	194,094
関係会社短期貸付金	79,000	-
その他	62,582	119,819
貸倒引当金	8,885	14,665
流動資産合計	11,886,277	9,157,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	531,681	512,023
減価償却累計額	373,041	355,537
建物(純額)	158,640	156,486
構築物	6,906	6,623
減価償却累計額	6,568	6,363
構築物(純額)	338	260
工具、器具及び備品	324,591	418,757
減価償却累計額	212,267	276,184
工具、器具及び備品(純額)	112,323	142,573
土地	560,282	560,282
有形固定資産合計	831,584	859,601
無形固定資産		
ソフトウェア	7,880	7,187
電話加入権	21,183	21,183
その他	1,226	980
無形固定資産合計	30,290	29,351

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	457,794	319,456
関係会社株式	2,000	2,000
従業員に対する長期貸付金	255	155
関係会社長期貸付金	193,000	180,000
長期貸付金	17,115	-
破産更生債権等	9,503	719
長期前払費用	1,900	3,409
繰延税金資産	565,105	647,166
保険積立金	17,397	18,365
敷金及び保証金	748,047	807,474
会員権	28,639	23,939
その他	2,000	2,000
貸倒引当金	176,948	98,369
投資その他の資産合計	1,865,809	1,906,317
固定資産合計	2,727,683	2,795,270
資産合計	14,613,961	11,953,043
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,690,978	2,255,101
短期借入金	1,050,000	780,000
1年内返済予定の長期借入金	545,000	368,500
未払金	249,215	172,188
未払費用	227,744	217,802
未払法人税等	292,114	-
未払消費税等	216,593	-
前受金	196,755	125,546
預り金	43,973	45,823
賞与引当金	413,500	389,800
役員賞与引当金	19,000	19,000
受注損失引当金	19,110	-
その他	857	887
流動負債合計	6,964,843	4,374,651
<b>固定負債</b>		
長期借入金	368,500	-
退職給付引当金	1,434,984	1,602,700
役員退職慰労引当金	139,942	139,529
その他	15,904	15,022
固定負債合計	1,959,331	1,757,252
負債合計	8,924,175	6,131,903

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金		
資本準備金	2,359,610	2,359,610
資本剰余金合計	2,359,610	2,359,610
利益剰余金		
利益準備金	220,200	220,200
その他利益剰余金		
別途積立金	352,801	352,801
繰越利益剰余金	460,310	734,315
利益剰余金合計	1,033,312	1,307,317
自己株式	99,842	136,541
株主資本合計	5,586,087	5,823,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,698	2,253
評価・換算差額等合計	103,698	2,253
純資産合計	5,689,785	5,821,140
負債純資産合計	14,613,961	11,953,043

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	14,593,391	13,405,127
機器及び工事売上高	9,134,731	9,095,831
手数料収入	315,697	197,491
<b>売上高合計</b>	<b>24,043,820</b>	<b>22,698,450</b>
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,621,738	1,030,426
当期商品仕入高	11,063,507	11,321,389
合計	13,685,246	12,351,815
商品期末たな卸高	1,030,426	755,944
商品他勘定振替高	19,203	16,738
商品売上原価	12,635,616	11,579,132
機器及び工事売上原価	7,433,451	7,370,602
<b>売上原価合計</b>	<b>20,069,068</b>	<b>18,949,735</b>
<b>売上総利益</b>	<b>3,974,751</b>	<b>3,748,714</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売諸掛	18,194	75,600
役員報酬	160,644	163,872
給料及び手当	1,410,646	1,393,784
従業員賞与	246,872	259,947
賞与引当金繰入額	142,617	140,314
役員賞与引当金繰入額	19,000	13,060
役員退職慰労引当金繰入額	4,551	-
退職給付引当金繰入額	177,640	225,735
福利厚生費	317,326	335,063
旅費及び交通費	112,836	96,668
減価償却費	40,662	42,646
賃借料	148,392	153,967
貸倒引当金繰入額	3,745	6,669
その他	524,767	465,114
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>3,327,898</b>	<b>3,372,445</b>
<b>営業利益</b>	<b>646,853</b>	<b>376,269</b>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	20,401	12,367
受取配当金	7,074	6,945
受取家賃	3,100	-
受取手数料	5,287	5,116
保険配当金	6,767	4,256
為替差益	-	4,220
雑収入	9,043	2,631
<b>営業外収益合計</b>	<b>51,674</b>	<b>35,536</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	31,944	20,243
支払保証料	3,817	3,180
為替差損	1,840	-
雑損失	5,643	1,420
<b>営業外費用合計</b>	<b>43,246</b>	<b>24,843</b>
経常利益	655,281	386,962
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	2 31,000	2 59,781
<b>特別利益合計</b>	<b>31,000</b>	<b>59,781</b>
<b>特別損失</b>		
貸倒引当金繰入額	17,115	-
固定資産除却損	-	3 14,934
減損損失	4 12,419	4 10,184
投資有価証券評価損	62,663	28,250
<b>特別損失合計</b>	<b>92,197</b>	<b>53,368</b>
税引前当期純利益	594,083	393,375
法人税、住民税及び事業税	346,000	86,000
法人税等調整額	32,042	24,848
<b>法人税等合計</b>	<b>313,957</b>	<b>61,151</b>
<b>当期純利益</b>	<b>280,125</b>	<b>332,223</b>

【機器及び工事売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
完成ソフトウェア原価					
1. 労務費		1,325,487	44.3	1,286,908	43.4
2. 外注費		1,090,839	36.5	1,135,191	38.2
3. その他の経費		572,779	19.2	545,766	18.4
計		2,989,106	100.0	2,967,866	100.0
期首仕掛品		104,714		143,471	
計		3,093,821		3,111,337	
期末仕掛品		143,471		170,329	
差引		2,950,349		2,941,008	
電算機保守原価					
1. 労務費		2,315,513	51.7	2,258,169	51.0
2. 外注費		1,022,587	22.8	1,150,408	26.0
3. その他の経費		1,145,001	25.5	1,021,015	23.0
計		4,483,102	100.0	4,429,593	100.0
機器及び工事売上原価		7,433,451		7,370,602	

(原価計算の方法) ソフトウェアの原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,293,007	2,293,007
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,293,007	2,293,007
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,359,610	2,359,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,359,610	2,359,610
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,359,610	2,359,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,359,610	2,359,610
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	220,200	220,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	220,200	220,200
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	4,500	-
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	4,500	-
当期変動額合計	4,500	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	352,801	352,801
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	352,801	352,801
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	205,681	460,310
当期変動額		
剰余金の配当	29,996	58,218
プログラム等準備金の取崩	4,500	-
当期純利益	280,125	332,223
当期変動額合計	254,629	274,005
当期末残高	460,310	734,315



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	783,183	1,033,312
当期変動額		
剰余金の配当	29,996	58,218
プログラム等準備金の取崩	-	-
当期純利益	280,125	332,223
当期変動額合計	250,129	274,005
当期末残高	1,033,312	1,307,317
<b>自己株式</b>		
前期末残高	38,646	99,842
当期変動額		
自己株式の取得	61,195	36,698
当期変動額合計	61,195	36,698
当期末残高	99,842	136,541
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,397,154	5,586,087
当期変動額		
剰余金の配当	29,996	58,218
当期純利益	280,125	332,223
自己株式の取得	61,195	36,698
当期変動額合計	188,933	237,306
当期末残高	5,586,087	5,823,393
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	264,624	103,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160,926	105,951
当期変動額合計	160,926	105,951
当期末残高	103,698	2,253
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	264,624	103,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160,926	105,951
当期変動額合計	160,926	105,951
当期末残高	103,698	2,253

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,661,778	5,689,785
当期変動額		
剰余金の配当	29,996	58,218
当期純利益	280,125	332,223
自己株式の取得	61,195	36,698
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160,926	105,951
当期変動額合計	28,006	131,354
当期末残高	5,689,785	5,821,140

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による原価法	商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。主な耐用年数は建物50年、工具、器具及び備品5年であります。 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。	有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。主な耐用年数は建物50年、工具、器具及び備品5年であります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>(1) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法によっております。</p> <p>(2) 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) その他の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(1) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法によっております。</p> <p>(2) 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) その他の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生年度に一括損益処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 第49期定時株主総会（平成19年6月28日開催）をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。同日以前に在任した役員については、その日以前の在任期間に対して内規の効力を有するため、当該内規に基づく支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。従って、同日以降の新規計上は行っておりません。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理をそれぞれ採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引</li> <li>・ヘッジ対象...外貨建債権債務及び借入金利</li> </ul>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段...同左</li> <li>・ヘッジ対象...同左</li> </ul>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 為替予約は外貨建金銭債権債務の決済において必要とされる範囲内で、金利スワップは資金調達に係る金利の範囲内でそれぞれ行っております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建・同一金額・同一期日のものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、また金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定することができます。従って、それぞれのヘッジの有効性の判定は省略しております。	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 担保資産		1. 担保資産	
担保提供資産		担保提供資産	
建物	63,872 千円	建物	60,981 千円
土地	84,336	土地	84,336
合計	<u>148,208</u> 千円	合計	<u>145,317</u> 千円
上記に対応する債務額		上記に対応する債務額	
短期借入金	92,500 千円	短期借入金	550,000 千円
1年以内返済予定長期借入金	166,000		
長期借入金	323,500		
合計	<u>582,000</u> 千円		
(注) 根抵当権によって担保されている債務については、期末残高又は極度額のいずれか少ない金額で記載しております。		(注) 同左	



( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 )			当事業年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 )		
1. 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ 2,062千円 機器及び工事売上原価へ 17,140千円 2. 貸倒引当金戻入額は子会社長期貸付金に対するものであります。 3.			1. 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ 249千円 機器及び工事売上原価へ 16,489千円 2. 貸倒引当金戻入額のうち関係会社に対するもの 53,500千円 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 7,404千円 構築物 9千円 その他 7,520千円 4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
東京都大田区	事業用資産	建物、工具、器具及び備品等	東京都大田区	事業用資産	建物、工具、器具及び備品等
栃木県宇都宮市	事業用資産	建物、工具、器具及び備品等			
長野県上田市	事業用資産	工具、器具及び備品			
当社は、事業用資産については事業所別、遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。当事業年度において、上記資産グループの営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に12,419千円計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品8,500千円、その他3,918千円であります。資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定しております。			当社は、事業用資産については事業所別、遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。当事業年度において、上記資産グループの営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に10,184千円計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品8,855千円、その他1,328千円であります。資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。		

( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度 ( 自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 ( 千株 )	当事業年度増加株式数 ( 千株 )	当事業年度減少株式数 ( 千株 )	当事業年度末株式数 ( 千株 )
普通株式 ( 注 )	170	295	-	466
合計	170	295	-	466

( 注 ) 普通株式の自己株式の株式数の増加295千株は、取締役会の決議に基づく取得による増加277千株、単元未満株式の買取による増加18千株であります。

当事業年度 ( 自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 ( 千株 )	当事業年度増加株式数 ( 千株 )	当事業年度減少株式数 ( 千株 )	当事業年度末株式数 ( 千株 )
普通株式 ( 注 )	466	249	-	715
合計	466	249	-	715

( 注 ) 普通株式の自己株式の株式数の増加249千株は、取締役会の決議に基づく取得による増加238千株、単元未満株式の買取による増加11千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	29,170	17,171	-	11,999	車両運搬具	29,170	22,082	-	7,088
工具、器具及び備品	52,497	47,213	1,745	3,538	工具、器具及び備品	30,359	28,042	887	1,428
ソフトウェア	16,416	10,123	-	6,293	ソフトウェア	16,416	13,407	-	3,009
合計	98,084	74,508	1,745	21,831	合計	75,947	63,532	887	11,526
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			11,450千円		1年内			8,887千円	
1年超			13,244千円		1年超			4,357千円	
合計			24,695千円		合計			13,244千円	
リース資産減損勘定の残高 1,745千円					リース資産減損勘定の残高 887千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			15,867千円		支払リース料			11,890千円	
リース資産減損勘定の取崩額			-千円		リース資産減損勘定の取崩額			857千円	
減価償却費相当額			14,791千円		減価償却費相当額			11,162千円	
支払利息相当額			726千円		支払利息相当額			440千円	
減損損失			1,745千円		減損損失			-千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2.					2. オペレーション・リース取引 オペレーション・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
					1年内			2,707千円	
					1年超			9,700千円	
					合計			12,408千円	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 167,881千円</p> <p>商品評価損否認額 9,275</p> <p>未払事業税 25,440</p> <p>未払費用否認額 18,299</p> <p>受注損失引当金 7,758</p> <p>その他 7,277</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 235,933</p> <p>評価性引当額 1,573</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 234,359千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 582,603千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 71,048</p> <p>役員退職慰労引当金 56,816</p> <p>投資有価証券評価損 154,676</p> <p>その他 57,135</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 922,280</p> <p>評価性引当額 332,149</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 590,130</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 25,025</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 25,025</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 565,105千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 158,258千円</p> <p>商品評価損否認額 5,181</p> <p>未払事業税 2,777</p> <p>未払費用否認額 17,864</p> <p>その他 12,979</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 197,062</p> <p>評価性引当額 2,967</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 194,094千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 650,696千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 39,876</p> <p>役員退職慰労引当金 56,648</p> <p>投資有価証券評価損 38,809</p> <p>その他 67,564</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 853,595</p> <p>評価性引当額 187,613</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 665,982</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 18,816</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 18,816</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 647,166千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2</p> <p>評価性引当額 4.5</p> <p>住民税均等割 4.3</p> <p>その他 0.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.8%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9</p> <p>評価性引当額 36.4</p> <p>住民税均等割 6.4</p> <p>その他 0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.5%</p>

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	586円39銭	1株当たり純資産額	615円74銭
1株当たり当期純利益金額	28円33銭	1株当たり当期純利益金額	34円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	280,125	332,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	280,125	332,223
期中平均株式数(株)	9,888,228	9,597,298

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社りそなホールディングス	37,150	56,430
		ジャパンケーブルネット株式会社	1,160	41,000
		富士通株式会社	96,236	33,586
		グローリー工業株式会社	11,443	19,052
		株式会社横浜銀行	42,870	18,091
		東京特殊電線株式会社	186,668	16,426
		日置電機株式会社	9,700	15,704
		株式会社東芝	58,404	14,601
		仙波糖化工業株式会社	38,000	11,400
		株式会社小野測器	36,800	10,966
		その他(26銘柄)	263,451	73,821
		計		781,882

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	1,462	8,375
計		1,462	8,375	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	531,681	16,182	35,840	512,023	355,537	10,931	156,486
構築物	6,906	-	283	6,623	6,363	68	260
工具、器具及び備品	324,591	106,148	11,982 (8,855)	418,757	276,184	66,952	142,573
土地	560,282	-	-	560,282	-	-	560,282
有形固定資産計	1,423,461	122,330	48,105 (8,855)	1,497,686	638,084	77,951	859,601
無形固定資産							
ソフトウェア	12,849	3,556	1,472 (1,328)	14,934	7,746	2,921	7,187
電話加入権	21,183	-	-	21,183	-	-	21,183
その他	4,904	-	-	4,904	3,923	245	980
無形固定資産計	38,937	3,556	1,472 (1,328)	41,022	11,670	3,166	29,351
長期前払費用	3,815	3,417	-	7,233	3,824	1,908	3,409

- (注) 1. ソフトウェアの取得価額の前期末残高には前期中に償却済となった1,989千円を除いて表示しております。また、取得価額の期末残高及び減価償却累計額には当期中に償却済となったものが638千円含まれております。
2. 長期前払費用の取得価額の前期末残高には前期中に償却済となった1,585千円を除いて表示しております。また、取得価額の期末残高及び減価償却累計額には当期中に償却済となったものが2,546千円含まれております。
3. 当期減少額の( )内は内書きで減損損失の計上額を表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	185,833	11,669	19,686	64,781	113,035
賞与引当金	413,500	389,800	413,500	-	389,800
役員賞与引当金	19,000	19,000	13,060	5,940	19,000
受注損失引当金	19,110	-	19,110	-	-
役員退職慰労引当金	139,942	-	413	-	139,529

- (注) 1. 貸倒引当金の減少額のうち「その他」64,781千円は回収及び洗替によるものであります。
2. 役員賞与引当金の減少額のうち「その他」5,940千円は期首残高と平成20年6月27日支給額との差額を戻し入れたことによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,432
預金	
当座預金	355,992
普通預金	2,070,935
通知預金	300,000
小計	2,726,928
合計	2,729,361

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アロカ株式会社	134,322
城東テクノ株式会社	20,164
日本紙管工業株式会社	12,795
株式会社三社電機製作所	10,900
株式会社ミスズ工業	9,303
その他	98,050
合計	285,536

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	84,934
5月	52,098
6月	103,331
7月	42,685
8月	2,486
9月	-
合計	285,536

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社富士通エフサス	654,611
富士通株式会社	327,333
東芝メディカルシステムズ株式会社	240,244
株式会社東芝	201,250
東芝ホクト電子株式会社	143,773
その他	3,297,241
合計	4,864,455

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
7,109,108	24,003,754	26,248,407	4,864,455	84.4	91.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(千円)
電子部品	484,281
情報関連機器	271,663
合計	755,944

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
システム・ソフトウェア開発	170,329
合計	170,329

6) 繰延税金資産(固定)

繰延税金資産は、6億47百万円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

7) 敷金及び保証金



区分	金額(千円)
営業取引保証金	439,180
不動産賃借敷金・保証金	368,043
その他	250
合計	807,474

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
富士通株式会社	935,403
東京特殊電線株式会社	242,291
富士通コンポーネント株式会社	66,581
富士通エレクトロニクス株式会社	64,524
富士通コワーコ株式会社	58,274
その他	888,025
合計	2,255,101

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	300,000
株式会社みずほ銀行	300,000
株式会社三井住友銀行	100,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	50,000
株式会社横浜銀行	30,000
合計	780,000

3) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,405,802
年金資産	1,803,102
合計	1,602,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年8月27日 至 平成20年8月31日）平成20年9月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年11月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日）平成21年4月3日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ソレキア株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソレキア株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ソレキア株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソレキア株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソレキア株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ソレキア株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ソレキア株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソレキア株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ソレキア株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソレキア株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。